

第二次世界大戦と日本——日米対立深まる

平成17年2月22日・袖ヶ浦公民館

二十一世紀を前にして、「失われた十年」ということが盛んに云われました。日本は、二十世紀最後の十年をバブル経済の破綻処理に追われ、改革が不十分なまま新しい世紀を迎えてしまった。こう云うのですが、昭和六年の満州事変から十六年の太平洋戦争開戦までが、ちょうど十年でした。まさに「破滅的戦争に走り出した十年」だったわけですが、それじゃ防ぐチャンスがなかったのかと云うと、いくらでもありました。

まず昭和十一年の二・二六事件です。こんな反乱を起こした陸軍に軍紀粛正を徹底させ、政治から手を引かせる。政治が力を取り戻す絶好のチャンスだったでしょう。ところが首相になった広田弘毅は、組閣の段階から閣僚人事に横槍を入れられ、ほとんど陸軍のロボット内閣とも云うべき存在になってしまいました。「陸軍を持つ国」ではなく、「陸軍の持つ国」になってしまったのです。

次が十二年七月七日の盧溝橋の発砲事件から始まった支那事変です。近衛文麿首相がリーダーシップを発揮して現地解決をしていたら、恐らく太平洋戦争はなかったでしょう。当時参謀本部作戦部長だった石原莞爾少将は、「広大な国土、膨大な人口を持つ中国とひとたび日中抗争に陥れば、果てしない荒野に無限の進撃命令を出すようなものだ」。こう云って、いち早く泥沼化の危険性を指摘していましたが、陸軍の大勢は「なあと中国軍は弱い。二、三個師団送ってガーンと一撃食らわせれば、蒋介石は頭を下げるだろう」と、楽観的な一撃論でした。支那事変は石原が心配した通りになったわけですが、チャンコロ、チャンコロと云った中国蔑視、日本の大国意識は陸軍だけではなく近衛にもあつたし、一般国民にもありました。これが何度かあつた話し合い解決の足を引っ張ることになったのです。

そして、いわば最後のチャンスが、これからお話しする第二次世界大戦の勃発だったと思います。日本はその直前の昭和十四年八月二十三日、独ソ不可侵条約という激震に襲われていました。ドイツの申し入れで、陸軍が従来の日独防共協定を強化して日独伊三国同盟を結ぼうと、躍起になっている時でした。海軍と外務省が強硬に反対したのは、この同盟がソ連だけではなくイギリス、フランスも対象に入れ、一国が戦争になれば即時参戦を義務付けた軍事同盟だったからです。陸軍大臣の板垣征四郎が陸相辞職の脅しで、何とか同盟を結ばせようと平沼騏一郎首相に粘っている時、この独ソ不可侵条約の衝撃のニュースが飛び込んできた

のです。とにかく共産主義を防ごうと云うのに、肝心要のドイツがソ連と握手してしまったものですから、防共協定そのものが全く無意味なものになってしまいました。しかもドイツの行為は、「相互の同意なくして、ソ連との間に一切の政治協定を結ばない」。この約束に違反する重大な裏切りなのです。一切はご破算となり、平沼内閣は八月二十八日、「欧州の天地は複雑怪奇である」との有名な声明を発表して総辞職しました。

満蒙国境ノモンハンでは、日本陸軍がソ連軍の火力、戦車に圧倒され、記録的な大敗をしていた時です。しかも陸軍は、自分たちが進めてきた三国同盟に失敗したのです。普通ならシユンとなつて、後継内閣に口を出すところではないのですが、そこが日本陸軍の違ふところです。陸軍大臣の板垣は早速近衛を訪ね、陸軍の希望する内閣作りに動き出しました。東亜新秩序建設には、ドイツとの親善関係は従来通り維持し、イギリス、ソ連が不倶戴天の敵であると云う決意に、変化があつてはならないと云うのです。近衛が「陸軍の意中の人物は誰か」と聞くと、予備役陸軍大将の林銑十郎か阿部信行だと云います。林は「何もせんじゅうろう内閣」と云われたくらい無為無策、四か月の短命に終わった元首相。阿部は宇垣一成が陸軍大臣の時に次官を勤めたくらいで、閣僚経験もなく無名の將軍でした。ただ昭和天皇は、阿部から軍事学の講義を受けたことがあり、その時の印象が良かったのでしょうか。陸軍が強く推薦していると聞くと、阿部にやらせてみようと思われたのです。天皇は、適当な陸軍大臣を出して陸軍の肅正をしなければ、内政も外交もダメになると強く感じておられました。「阿部なら陸軍も協力するだろうし、陸軍のこともよくわかつているから、一つやらせてみよう」となつたのです。

天皇は阿部に組閣を命ずる際、厳然たる口調で異例とも云える指示をされています。第一に、英米とは協調しなくてはならぬこと。第二に、陸軍大臣は自分が指名する。畑俊六か梅津美治郎のうち、どちらかを選任せよ。第三に、内務、司法大臣は治安の関係があるから、選任に注意せよ。天皇がこれまで歴代首相にされてきた三か条の注意、国際協調、憲法遵守、経済安定に比べると、ずっと具体的な注文中、英米協調路線を明示され、陸相人事まで決めてしまっています。陸軍大臣はこれまで、大臣、参謀総長、教育総監の三長官会議で決めることが慣例になつており、気に入らない内閣には「陸軍として推薦すべき人物がいない」と云つて、内閣を倒すことが出来ました。ところが天皇は「畑、梅津以外はたとえ三長官の議決があつても許す意思はない」とまで云われたのです。畑は中支派遣軍司令官から侍従武官長になつたばかり。天皇は「今度の武官長はいいよ」と云つて、政治色のない誠実な人柄を買っておられました。この機会にしっかりと陸軍大臣を出すことによつて、国内の政治、外交の建て直しを進めようと、天皇自ら乗り出されたのです。

元老の西園寺公望は、「首相の印綬を帯びるほどの者は、お酢を三斗も鼻で吸うほどの苦難を舐めた者でなければ、その資格がない」。こう云って、有力な政治家が次々と暗殺され、人物が払底していることを嘆いていましたが、御前を下がつてきた阿部は突然の大命の上、天皇からお叱りを受けたような感じで、それこそ顔中赤いコブが吹き出したよう。三斗のお酢を飲んだと云った様子だったそうです。陸軍としても、こうまではつきり天皇の意思を示されては、服従のほかはありません。三長官会議は、内定していた二人の候補を本人が辞退したと云うことにして改めて畑を推薦し、阿部内閣は八月三十日に発足しました。

その直後の九月一日、ソ連と独ソ不可侵条約を結んだドイツはなだれを打ってポーランドに進撃を開始、イギリス、フランスも三日ドイツに宣戦布告、第二次世界大戦となったのです。もし三国同盟を結んでいたら、日本はこの時点で自動的に参戦するハメになっていたわけです。海軍大臣の米内光政が辞職の挨拶に参内すると、天皇は「有難う。海軍がよくやってくれたお陰で、日本の国は救われた」と云われたそうです。三国同盟が英米との対立を深めると、不眠症になるほど心配されていた天皇としては、まさに偽らざる心境だったのでしょう。

昭和天皇は昭和五十四年、那須のご用邸での記者会見で、「生涯最も楽しかった経験」として、皇太子時代、大正十年のイギリス訪問を挙げられています。当時の原敬首相は、大正天皇が病弱なため「早晚、皇太子の摂政就任の措置を取らなければならぬ。それに備えて外国で内政、外交の見聞を広めて頂こう」。こう考え、いわば帝王学の総仕上げとして、海軍軍艦による半年間のヨーロッパ巡遊の旅が実現したのです。これが「日本の皇太子が外国へ行くとは何事だ」と右翼の反発を買い、原首相が東京駅で暗殺される一因にもなりました。天皇はイギリスで、ジョージ五世から立憲君主制の在り方を親しく聞かれ、君主としての身の処し方を常に考え、反省する機会を持つようになったと云われます。そして日本は英米と協調関係にある限り、大きな外交上の失敗はない。両国を敵に回したら必ず墮く。こう云った、冷静な歴史的判断を持たれるようになったのです。

阿部内閣は九月四日、「欧州の戦乱には帝国は介入せず、専ら支那事変の解決に邁進する」と声明して、自主外交の推進を標榜しました。ナチス・ドイツが外交上、いかに信頼出来ない国であるかがはつきりし、厄介な三国同盟問題が雲散霧消したのです。天皇が云われたように、これまでの独伊枢軸寄り路線から英米協調に大きく外交転換をする。足元に火のついた英米としても、とても中国に構っている余裕はありませんから、支那事変を解決する絶好のチャンスでもありません。

実は日本は平沼内閣時代の七月二十六日、アメリカから突然「日米通商航海条約を廃棄する」との通告を受けていたのです。通商航海条約と云うのは、国家間の経済関係を安定させるため、通商・航海・関税・為替、さらにはこれに付随す

る入国・居住・領事交換などを決めた条約で、明治四十四年に締結されてきました。これが半年間の猶予期間を経て昭和十五年一月に廃棄されたら、どんなことになるのか。とても独ソ不可侵条約の衝撃どころではなかったでしょう。一言で云えば、日本の経済が米英依存経済そのものだったことです。中でも致命的なのは石油でした。日本の原油生産量は年額わずか四十万ト、国内で使う五百万トの一割にも満たないのです。油がなければ、どんなに精強な連合艦隊を持っていても軍艦を動かせませんし、飛行機も飛ばせません。

日本はアメリカから石油の九〇%、銅の九三%、鉄鋼の五〇%、棉花の四〇%を輸入し、その外貨を稼ぐためにアメリカに生糸の八二%、缶詰の一三%、絹織物の一五%を輸出しているのです。しかも戦争に欠かせない重要な原料、ゴムをはじめニッケル、コバルト、亜鉛、錫、アルミニウムといった戦略物資は日本には全くありませんから、米英ブロックから持つてくるより仕方ありません。まさにアメリカこそが日本の動脈であり、日本の経済的死活がアメリカ大統領に握られているのです。一国の生死が武力によるのではなく、経済的によその国に握られると云う異常な事態でした。

かつてワシントン会議の時、全権の海軍大臣加藤友三郎は「金がなければ戦争は出来ない」と云っています。「日本がどこかと戦争になれば、どこからか金を借りなければならぬ。日本に金を貸してくれそうな国となると、アメリカ以外に見当たらない。と云うことは、結論として日米戦争は不可能だ」と云うのです。しかしそれ以上に、アメリカが輸出の元栓を締めれば、日本は勝つか負けるかの問題を通り越して、早魃にあった稲のように立ち枯れてしまうのです。この米英依存経済の現実を直視すれば、対米戦争は絶対に避けなければならなかったし、またこれが国策になっていなければいけなかったのです。

海軍次官として米内と共に三国同盟に反対した山本五十六は、連合艦隊司令長官に転出しましたが、海軍大学の教官時代、「石油なくして海軍なし」が口癖だったそうです。明治以来石炭で走っていた軍艦は、重油だけを焚くボイラー、高出力、高性能で取り扱い簡単な近代式に切り替わっていました。軍艦も飛行機も油がなければ、作戦どころか動かすことも出来ないのですから、海軍の危機感は大変なものでした。ワシントン会議の前、もう大正七年から山口県徳山に非常用タンクを設けて、石油の備蓄を始めているのです。艦隊に供給する石油は「八ノット速度で二十昼夜分」。油を節約するため八ノット、時速十五キと云う低速力にして、四年ごとの特別大演習に限って五昼夜分増配しました。ある大演習で最終日の艦隊決戦日、多くの軍艦で油がなくなってしまう、艦隊側が「油を寄越せ」と矢のような催促をしても、燃料責任者、海軍では油屋と云うのだそうですが、耳に栓をして応じなかったため、とうとう艦隊決戦は中止になってしまったそうです。

どれほど石油がほしかったか。海軍次官時代の山本にこんな話があります。大西滝治郎大佐、後の神風特攻隊生みの親で、終戦の時軍令部次長として自決した大西が、「水から油がとれる」と云う、街のインテリ科学者の話に本気になってしまいました。山本の所に持ち込むと、透徹した判断を下すことで定評のあった山本までが、すっかり乗り気になったのです。日比谷公園に面した海軍共済組合の一室で四十八時間ぶつ通しの実験が行なわれましたが、もちろん石油は一滴だって生まれつきありません。山本は落胆ぶりは大変なものだったそうですが、日本が支配していた満州黒竜江省に大慶油田が眠っていて、それが年額二千万トンを産出すると聞いたなら、さぞびつくりもし、地団駄を踏んだのではないでしょうか。

こうして海軍は「ただひたすら貯める方針」で、日米開戦の年、十六年夏頃の石油備蓄量は七百万トンを、陸軍や民間用を入れると八百四十万トンになっていました。まあよくも貯めたもので、海軍としては一年半、甘く見ても二年は何とかしのげると云う見通しでした。連合艦隊司令長官の山本が近衛文麿に、「初めの半年か一年の間は随分暴れてご覧に入れる。しかしながら、二年、三年となれば全く確信は持てぬ」。こう云ったのも、この石油の備蓄量が念頭にあったからです。敗戦後、海軍の関係者の間で、「あんなに貯めたからこそ戦争になったのだ。戦争責任者は油屋の親爺だ」。こんな笑い話があったそうですが、確かに石油が半分以上しか保たないようだったら、とても開戦には踏み切れなかったでしょう。

勿論陸海軍の指導部も、米英依存経済の弱点は十分に承知していました。ですから支那事変が始まってからも、アメリカだけは刺激しないように特別に気を遣っていたのです。支那事変で宣戦布告をしなかったのも、アメリカが交戦国に武器・軍需品の輸出を禁止した中立法が発動され、軍需物資の入手が難しくなるのを避けるためでした。海軍の飛行機が南京付近の揚子江でアメリカの砲艦パネー号を誤爆により撃沈してしまった時も、山本次官はすぐグルー大使を訪ね、事実をありのままに述べて謝罪、二百二十一万ドルの賠償支払いで解決しています。

アメリカの方も、支那事変について原則的な抗議はしていましたが、通商条約廃棄通告までの二年間は、日本が困るような経済制裁はしていませんでした。ワシントン会議で結ばれた九か国条約、中国の主権と領土保全を約束した条約違反だと抗議しましたし、ルーズベルト大統領もシカゴでかなり激しい非難演説をしました。ドイツ、日本を伝染病保菌者になぞらえ、特に日本には「宣戦布告も正当な理由もなく、一般市民が爆撃によって殺戮されている。彼らはすべからず平和を愛する国民の共同行動によって隔離されるべきだ」。「侵略者は隔離せよ」と、強い非難声明を出していました。しかし蒋介石政権に四千万ドルの資金援助をしたくらいで、日本に対しては現実的効果があるような経済措置は控えていたのです。十四年二月には斎藤博駐米大使がワシントンで病死すると、アメリカ政府は巡洋艦アストリアでその遺骨を日本に送り届けてきました。異例とも云える友

好的な姿勢です。平沼首相もこれに応えて、一時帰国するグルー大使に大統領宛てメッセージを託すなど、関係改善の努力が続けられていました。それが突然、通商条約廃棄と云う、いわばアメリカを敵対的な関係の当事者に引き出すことになったのは、実は日本軍によるイギリス租界封鎖事件にあったのです。

十四年四月九日の夜、天津のイギリス租界の映画館で日本側が任命した中国人税関長が暗殺されました。容疑者として抗日分子四人が逮捕されましたが、イギリス側が日本の引き渡し要求を人道的理由で拒否したため、天津駐屯の日本軍は六月十四日イギリス租界を封鎖したのです。租界の周り七か所に鉄条網を張って検問所を設け、出入りする男女一人一人を裸にして身体検査したものですから、イギリス首相チエンバレンは「忍びがたい侮辱だ」と非難しました。日本国内では反英運動が高まり、心配された昭和天皇は閑院宮参謀総長に、天津駐屯軍の行動を抑制するよう命じられたのです。身体検査は中止され、日英交渉も舞台を東京に移して、有田八郎外相とクレギー大使の間で行なわれることになりました。

ところが七月に入ると、反英運動が一斉に盛り上がりを見せ、対英強硬論を唱えて政府を突き上げたのです。バックにいたのは陸軍です。警察の集計では、全国三百七十八か所で市民大会が開かれて八十五万人が参加、四十万人の街頭デモが行なわれたと云います。陸軍が右翼を扇動し、警察もそれを黙認するといった官製運動の性格の強いものでした。陸軍の狙いは、十五日から始まる日英会談に圧力をかけ、合わせて日独伊三国同盟を世論の力で推進する。そしてもう一つ、国民政府の法定貨幣、法幣をこの機会に追放してしまおうと云う魂胆があったのです。

支那事変が始まってから日本軍の現地支払いは、朝鮮銀行券によって行なわれていた。ところがポンドやドルとの転換性がないものですから、租界内の買い付けは全て法幣で取引され、法幣なくしては軍の必需品も買えない有様です。そこで陸軍は、北京の傀儡政権・臨時政府に連合銀行を設立させ、連銀券による華北の通貨支配を目指したのです。連銀は十三年三月から営業を始めましたが、英米の支援を受けた法幣優位は変わらず、連銀券の流通は日本軍の占領した都市と鉄道沿線に限られていました。イギリス租界が法幣の根拠地と見た天津駐屯軍は暗殺事件を利用して租界を封鎖し、イギリスに法幣の流通禁止と租界内の現銀引き渡しを強く迫ったのです。

第二次大戦が始まる直前で、ドイツとの間が一触即発になっていたイギリスです。結局、日英会談では大幅に譲歩して、犯人の身柄引き渡し、蒋介石援助のピルマ・ルート、これを援蒋介石ルートと云いますが、その一時閉鎖など、七月二十二日に原則的覚え書きが調印されました。「イギリス政府は、中国における日本軍の治安維持、利敵行為排除のための行動を妨害する意思を持たない」と云う内容です。続いて現地で具体的な交渉に入ったのですが、最後までイギリスが同意

しなかつたのが法幣の流通禁止でした。するとこのイギリスの立場を支えようとアメリカが乗り出してきたのです。イギリスの対日政策軟化の姿勢を見たアメリカは、これ以上の譲歩は許さないと、通商条約廃棄の切り札で日英両国を牽制にかかったのです。結果的には不用意な天津租界封鎖が、アメリカに対日経済圧迫の強硬態度を取らせることになったわけです。

昭和天皇が、阿部首相に真つ先に英米協調を指示されたのも、アメリカとの関係修復に日本経済の死活がかかっていたからでした。そして陸軍大臣人事を決められたのも、板垣陸相に強い不満があったからです。天皇が租界封鎖問題を板垣に尋ねられた時、板垣は「陸軍がイギリス租界の持つている現銀四千五百万円の引き渡しは要求するのは、為替相場を維持するためです」と答えました。天皇が「それでいいのか」と聞くと、「とてもそれではダメなんでございます」と答えたのもです。それから、びつくりしたのは天皇です。「お前ぐらい頭の悪い者はない」。あの昭和天皇がこんな露骨な表現で叱られると云うのも、びつくりする感じですが、最終的な解決にもならないのに、徒に軍事的威圧を加える陸軍に我慢がならなかったのでしょうか。内相、法相の人選に注意されたのも、反英運動を見て見ぬふりをして、さつぱり取り締まろうとしない内務大臣木戸幸一の措置に、不満だったからと云われます。

阿部内閣で一番注目されたのは、当然のことながら誰が外務大臣になるかでした。陸軍は独伊との親善維持の立場から、三国同盟を推進していたイタリア大使白鳥敏夫にしようといういろいろ画策しましたが、とりあえずは阿部首相兼務でスタートした外相に起用されたのは、学習院長の野村吉三郎海軍大将だったのです。野村は大正四年にドイツ駐在を経てアメリカ大使館付武官となり、パリ講和会議やワシントン会議にも参加して、豊かな国際認識で早くから「海軍の外交官」として知られていました。堂々たる体付き、豪快でけれんみのない明るい人柄が、外国でも交友関係を広げるのに役立つたようです。当時海軍次官だったルーズベルト大統領も早速祝電を寄越しましたが、野村は「非常な海軍男で、海軍の話を始めると時の経つのも忘れるほどだった」と話しています。昭和七年の上海事変で第三艦隊司令長官となり、上海での天長節祝賀式で朝鮮人に爆弾を投げられて右目を失明し、「隻眼提督」とか「独眼流提督」とか云われるようになりました。

この阿部内閣と云うのは、近衛系、平沼系の閣僚が多かったものですから、近衛派出婦会、平沼派出婦会が阿部家に派出婦を送った「派出婦内閣」だとか、「廃品回収内閣」だとか、世評は余り芳しいものではありませんでした。ただ野村外相だけは、どの新聞も「隻眼の今西郷」の見出しで、「海軍切つてのアメリカ通は適任だ」と好意的でした。ところが素人外相は就任早々、貿易省設置問題で揺さ振られたのです。陸軍が貿易統制の強化を狙って、外務省通商局と商工省貿易局で貿易省を作ろうとしたものだから、怒ったのが外務官僚です。すでに興亜院

を作られて中国外交を奪われており、「外交一元化」を要求して局長ら高等官百数十人が一斉に辞表を出す騒ぎに発展したのです。結局閣議決定の撤回で落着きましたが、野村も「艦隊と違ってシビリアンは統制しにくいものだ」とボヤいたそうです。

十一月四日から始まった野村・グルー会談も難航しました。と云いますのは、日米交渉と云っても所詮は中国問題であり、日本が支那事変を解決しないことにはどうにもならないのです。アメリカ政府が中国に持っている権益問題で、文書で解決を申し入れたものが空襲被害を筆頭に二百三十件、現地解決に委されているものを入れると六百件以上にもぼっていました。日本側は、米国権益の友好的取扱い、米国民の保護と通商旅行の制限緩和などで、何とか新しい協定を結びたい、せめて暫定協定をと云う方針でした。野村は陸海軍と折衝して、封鎖していた揚子江のうち南京から下流を開放する了解を取り付けましたが、「米国権益の実質的保障が得られない」として、アメリカ側の強硬態度は変わらなかったのです。

そして野村の必死の努力を足元からすくったのが、またも日本軍の新たな軍事行動でした。南寧作戦です。十三年十月に漢口、広東を占領した後、日本軍の大規模作戦はほぼ限界に達していました。何しろ中国戦線には二十四個師団も送っており、満州・朝鮮に九個師団、内地には近衛師団しか残っていないのです。討伐作戦と治安維持に重点を置く中で、何か目新しい作戦をと陸軍が目をつけたのが、フランス領インドシナ、仏印を通る援蒋ルートへの遮断でした。アメリカからの援助物資はほとんどがトンキン湾のハイフォンに陸揚げされた後、ハノイから昆明に至る雲南鉄道と、南寧に出る自動車ルートで重慶へ送られています。まずこの南寧ルートを遮断し、雲南鉄道にも爆撃を加えようとする作戦です。十四年十一月十五日に海南島から上陸を開始、二十四日に南寧を占領したのですが、これがアメリカを刺激しました。アメリカの援蒋ルートを叩かれただけではなく、仏印が目と鼻の先です。仏印も狙っているのではないかと、警戒したのです。

漢口が陥落した時ですが、グルー大使は本国政府にこんな報告をしています。「日本の態度を考えるには、本国政府と出先軍部との間に著しい懸隔があることを、常に留意しておくなくてはならない。実際に二つの政権を相手にしているようなもので、現在日本は軍部の天下だ。彼らの明白な目標は、外国権益の駆逐と日本の支那市場独占にある」。全くアメリカとの通商条約を何とかしようとする懸念になっている時に、これをぶち壊すような軍事行動をするのですから、統一した国策のなき、「陸軍の持つ国」の悲しさでした。それでも親日派のグルーは阿部内閣の努力は認めていました。「単純な事実は、我々が相手にしているのは統一された日本全体ではなく、頑強な軍部に対して徐々にしか成功を収めていないが、勇敢に戦っている日本政府であるということだ。日本政府は、この戦いにおける



支持を必要としている」。十二月下旬、ハル國務長官にこう電報して、暫定協定を結ぶべきだと上申したのですが、ハルの答えは冷たいものでした。「世界の東半分を支配する大日本建設に興味を持つことにおいて、日本政府が軍部に劣っているとは信じ得ない」と、十二月二十二日交渉打ち切りを指示してきたのです。

アメリカの「中国領土保全」という基本政策は、明治以来息長く一貫しています。それは明治三十一年の米西戦争、スペインとの戦争でフィリピンを占領し、ハワイ、ミッドウエーと、いわゆる「太平洋の橋」が完成した時から始まっているのです。この橋は中国を目指しての橋でした。日清戦争の後、列強諸国が次々と中国各地を租借地として取り上げていく中で、アメリカは遅れを取りました。アメリカにとつて潜在的市場である中国が列強の縄張り化していくことは、好ましいことではありません。國務長官ジョン・ヘイは三十二年九月、「門戸開放の原則を守るよう」列強に訴えたのです。先に出ている国々に対して、「アメリカも仲間に入れる」と、通商の機会均等、将来の保障を取り付けようとしたものでした。そして三十三年の義和団事件、列強の侵略に怒った民衆が攘夷運動を起こすと、ジョン・ヘイは重ねて通牒を出し、「中国の領土保全」を訴えたのです。ロシアがこの事件を口実に満州を独占することを恐れたのですが、これ以来門戸開放政策とは、中国での機会均等と領土保全を指すことになります。つまり、ある一国がアジアで超大国になり、中国を独占的に支配するのを防ぐこと、アジアでの勢力均等を維持すること。これアメリカの基本政策となつたのです。

アメリカが日露戦争で日本を支持したのも、ロシアが満州を独占しようとしたからでした。しかし勝つた日本が大陸経営に乗り出したことで、ロシアに代わつて日本が新たな脅威になつてきました。アメリカ一国の政策だつた門戸開放は、ワシントン会議に参加九か国が、「中国の主権、領土保全」を約束したことことから、国際条約によつて正式に承認されたことになります。アメリカはこれ以降、満州事変、支那事変を九か国条約違反で非難するようになるのです。アメリカの駐ソ大使で、国際政治学者のジョージ・ケナンは、「米国の極東政策と欧州政策との間には、はっきりした違いがある」と云っています。「極東に対してはヨーロッパのような遠慮がない。極東の問題は、ヨーロッパのように自分たちに関係ないことだと云つて避けようとするどころか、進んで巻き込まれようとしている」と云うのです。

ヨーロッパに対する遠慮には、第一次大戦後のアメリカ国民の間に、「アメリカが大戦に参加したのは間違ひだった」。この思いが強かつたからではないでしょうか。大勢の若者の血を流し、金も注ぎ込んだのに、ヨーロッパから聞こえてくるのは、アメリカだけが焼け太り式に繁栄し、世界市場に指導者的に進出したと云う非難ばかりです。それなら二度とヨーロッパに介入すべきではない、と孤立主義が強くなつていきました。アメリカが昭和十年八月、交戦国に武器や軍需

品の輸出を禁止した中立法を制定したのも、背景にはこうした国民世論があったのです。ドイツは三月に再軍備宣言をしていました。イタリアもエチオピア侵略の動きを見せており、アメリカが戦争に巻き込まれないようにする措置でした。

ルーズベルトは、ヒットラーが戦争をするとは思っていなかったようです。十四年四月、ヒットラーに親書を送って「国際問題は必ずテールブルで解決出来る」と強調しているのです。ルーズベルトは、戦争中の海軍作戦部長キング元帥にこう云ったそうです。「日本人は異人種であり、異教徒であり、異なる文化の持ち主だ。その行動規範は米国とは異質である。話し合いよりも力で規制する以外に方法はない。ドイツ人は、同人種、同教徒、同文化だ。米国に対する認識も深いし、話し合い説得も可能のはずだ」。ルーズベルトは母親が娘時代に中国で生活したことがあり、一家でそれを楽しい話題にしていたと云いますから、親中国感情が強かったようです。また民主党の有力な後援者も、中国貿易で財を成した人物が多かったのです。アメリカが通商条約廃棄を通告した時、ルーズベルトは日本を力で抑え込むことを決意したのではないでしょう。

第二次世界大戦の勃発で、ルーズベルトのヒットラーへの期待は全く外れたわけですが、アメリカは九月五日、正式に中立を宣言しました。しかしアメリカ政府の立場は、戦争には巻き込まれたくないが、英仏の勝利を求める点では明確です。それには中立法が邪魔でした。英仏に大々的に武器の輸出を行なう必要があったからです。十一月四日、野村・グルー会談が始まった日ですが、アメリカ議会は大激論の末、中立法の修正を可決したのです。自分の国の船で輸送するなど条件をつけた上で、交戦国である英仏に武器・軍需品を輸出する道を開いたので、こうしてアメリカは、アメリカ自体の軍備強化と共に、「ヨーロッパの兵器廠」として役割を強めていきます。

ところで、阿部内閣がわずか四か月半の短命に終わったのは、物価政策の失敗からでした。支那事変以来、物価高騰が続いているところへ、第二次大戦が拍車をかけました。政府は強力な物価統制に迫られ、あらゆる価格、それこそ運賃から賃金に至るまで、九月十八日現在の価格から引き上げてはならないと云う「九・一八停止令」を実施したのです。しかし、物価を動かしている戦争は続いているのに、ただ威勢よく「一斉止まれ」の号令をかけたようなものですから、ヤミ値とヤミ商人をばびこらせる結果になってしまいました。しかも朝鮮、西日本の早魃で、早場米の巡回期になっても大都市にお米がありません。産地の売り惜しみ、ヤミ商人の買い漁りがひどくなったのです。政府は消費地への巡回促進のため、石当たり三十八円の公定米価を四十三円に引き上げ、急場をしのぐようにしました。ところが政府自ら禁令を破ったことが、かえって農民に米価上昇の期待感を持たせ、一層の巡回停滞という逆効果になってしまったのです。

政府は食糧確保のため、十二月一日から「白米禁止令」を出しました。お米は七

分づき以下に制限され、代用食としてうどんやパンが奨励されました。ところが「足りん足りんがこの頃の挨拶」と云われたくらい、米から木炭、ガソリンと物不足がひどくなっている時です。「興亜奉公日」なんて云うのもありました。毎月一日は、戦場の苦勞を偲んで自肅自省する。酒、たばこ、遊興はやめて、節約したお金は貯金しようとするのですが、こうした上からの押し付けがかえって反発を強めました。陸相官邸の塀には「天皇バカ」なんて落書もありましたし、「阿部の野郎をぶち殺せ」とか、「国民はこの寒さに、食わずに死ぬよりほかない」といった投書もありました。政府の物価政策が国民の恨みものになっていったのです。

しばらく沈黙していた政党も十二月二十六日、帝国議会の開院式当日、内閣打倒の火の手を挙げました。衆議院各派が有志会合を開いて、内閣不信任決議をしたのです。阿部首相はそれでも、陸軍の支持さえあれば議会は乗り切れると思つていたようです。ところが陸軍は、政府に向けられた不満が、いつ陸軍に跳ね返ってくるか、それが反戦運動、陸軍批判に向けられることを恐れたのです。畑陸相が阿部に辞職を勧告、陸軍によって作られた阿部内閣は、年が明けた十五年一月十四日、その陸軍によって引導を渡される形で総辞職しました。

阿部は西園寺の秘書役原田熊雄に、しみじみと述懐したそうです。「今日のようにまるで二つの国、陸軍という国と、それ以外の国があるようなことでは、到底政治がうまくゆくわけがない。自分も陸軍出身であつて、前々から何とかこの陸軍部内の異常な状態を少しでも直したいと思つていたけれども、これほど深いものとは感じておらなかつた。まことに自分の認識不足を恥じざるを得ない」。グルー大使が指摘した陸軍国家の異常を、陸軍出身の阿部が首相になつて初めて実感したのです。これがあの頃の日本の姿でした。

×

×

後継首相は意外にも前海軍大臣の米内光政大将だったので。陸軍は早くから近衛文麿担ぎ出しに動いていました。五摂家筆頭「若きプリンス」近衛の国民的な人気はまだまだ大変なものでしたし、陸軍が担ぐには絶好の「知的なシャツポ」です。軍務局長の武藤章少将は近衛に「挙国一致内閣」の組織を要請し、「これは陸軍の総意」だと伝えていました。陸軍大臣の畑も最後の「押しを試みましたが、近衛は「不況克服の自信がない」と云つて乗ってきませんでした。街には「陸軍後継説」が流れ、一月十四日に阿部内閣が総辞職すると、朝日新聞は「畑大将に大命下る」の号外を出してしまつたほどです。国技館で相撲見物していた武藤が「相撲どころでない」と陸軍省に戻つたところへ、陸軍の侍従武官から畑に足止めがかかりました。「いよいよ本物だ」と思つていると夜七時半、組閣の大命が下つたのは米内だったので。武藤は「海軍の陰謀にしてやられた」とわめいたそうです。

昭和天皇は、「米内はむしろ私の方から推薦したのだ」と云つておられます。陸軍によるファッショ化の波を食い止める防波堤は、もはや米内しかないと思われ

たのです。内大臣の湯浅倉平は、天皇の強い要請に応えて米内内閣実現に向けて奔走しました。陸軍に感付かれたらすぐオジャンですから、海軍の先輩である元首相の岡田啓介に秘かに米内説得を依頼したのです。岡田は辞退する米内に、最後は「お上の思召しだ」と、押さえ付けるように云ったそうです。それでも米内がお断わりする積もりで参内すると、陛下の前で頭を上げた途端、「朕、卿二組閣ヲ命ス」と天皇の大きな声が聞こえました。米内の耳には「米内、頼むよ」と聞こえたでしょう。米内はその瞬間、「万難を排して台閣に立つ覚悟を決めた」と云っています。天皇がどれほど米内を信頼していたか。米内には極めて簡単に「憲法を遵守するように」とおっしゃっただけでした。これまで歴代首相にされてきた国際協調などの注意は、わざわざ云わなくても米内はよくわかつていると思われていたのです。続いて畑陸相が半ば大命を受ける心積もりで参内すると、天皇は「米内内閣が出来るが、いったい陸軍の様子はどうか」と聞かれました。畑が「勿論まとまって内閣を助けて参る積もりでございます」と答えると、「それならば宜しいがとにかく協力してやれ」と、天皇の意志をはっきり示されたのです。畑の足止めは陸軍の協力を確約させるためでしたが、これも異例なことでした。

米内は明治十三年、盛岡南部藩で代々剣道師範をしていた家に生まれました。盛岡中学では、二年下にやがて海軍大臣になる及川古志郎、衆議院議長の子一民、三菱重工社長郷古潔、言語学者金田一京助、「銭形平次」の野村胡堂、三年下が陸軍大臣の板征四郎垣、四年下に石川啄木。それにしても凄いですね。一つの中学校で一時期、これだけの顔が揃っていたのですから。金田一はその頃の米内のことを、実にいい文章だと思うのですが、こう書いています。「目をつぶると、当時の袴の縞柄までよみがえってくる。少し白っぽいような縞柄だった。好い盛岡人の『士族のわこさん』の典型的な、白哲長軀、颯爽とした中に、温厚、玉のような、落ち着いた物静かさと、真面目な篤実味とが、懐かしさを以て下級の私共に振り返られる先輩の一人だった」。

海軍兵学校の卒業成績は六十八番と、真ん中よりちよつと下。東北出身で、以て生まれた茫洋とした性格のせいでしょう。寡黙で議論を好まず、「グズ政」がただ名でした。本人は「議論してもうまく云えないし、自分の信ずるところを実行した」と云っています。兵学校の卒業成績で全てが決まると云われた海軍で、米内は成績の割には昇進が順調でした。海軍士官憧れの連合艦隊司令長官になったのが昭和十一年十二月。ところが足掛け三か月で「一軍属になるのは全く有り難くない」とぼやきながら、林内閣の海軍大臣に就任しました。米内は容姿颯爽としていても、「能弁」と云うものを持ち合わせていません。部内でも最初は「金魚大臣」と不評でした。見かけばかりで、さっぱり使いものにならないと云うのです。普段は細かいことは部下任せ、大綱だけ掴むといった感じでしたが、肝心な問題となると、実に丹念に検討を加え細心だったと云います。ドイツのオースト

リア併合で調査課が情勢判断を纏めたところ、大臣のアンダーライン六か所、所見が十六か所。課長の高木惣吉は「ドイツ枢軸との接近を不利とし、独裁国の強さに幻惑されることを戒める注意書きが多いのにびっくりした」と話しています。

米内が海相在任の二年半、次官は一貫して山本五十六でした。軍務局長には井上成美がなり、このトリオがよく統制をとって海軍の政治的進出を抑え、日独伊三国同盟への防波堤になったのです。米内は云っています。「ヒットラーやムツソリーニは一代身上だ。彼らはその身上を棒に振ったところで、もともとだ。だが日本には三千年の歴史がある。その日本の天皇と一代身上者とを、同じ舞台に出して手を握らせようなんて、とんでもない話だ」。

米内と親しかつた慶応義塾塾長の小泉信三は、「彼は決して語り過ぎない人であった。国に事がなければ、あるいは全く世人の目につかないまままで終わる人であったかも知れない」と話しています。米内の真価は、高い見識と、それを貫く勇氣ある信念にあったのだと思います。三国同盟がもめた時、「日本の海軍は米英を向こうに回して戦争をするように建造されてはおりません」と、勝てる見込みがないことをはっきり言い切っています。米内はまた、日清、日露戦争以来、日本が一度も敗戦を経験したことがなく、自国の国力や戦力を過信し、傲慢になつてゐることを心配していました。「陸軍が盛んに精神論をやる。そりや精神のないところに、進歩も勝利もない。しかし海軍は、国民精神総動員とか、陸軍のような大和魂云々の一本槍で海の戦はやれない。工業生産の量とか、機械の質、技術の善し悪しが、そのまま正直に戦力に反映する」と云うのです。

平沼内閣の総辞職で連合艦隊司令長官の吉田善吾が海軍大臣となり、山本はその後任になつたのですが、山本はクラスメイトの吉田の下で「次官として留任してもいい」と云っていました。それを説き伏せ、強いて洋上へ出したのは米内でした。経理局長の武井大助中将が「なぜ山本を大臣にしなかつたのか」と尋ねたところ、米内は「殺される恐れがあるんでねえ」と答えたそうです。七月の反英運動の時、右翼は連日海軍省に「三国同盟を結べ」と押し掛けてきましたし、陸軍部隊が襲撃するとの噂も飛んで、海軍省には陸戦隊一個小隊が派遣され、籠城準備までしたほどです。七月十五日に芝浦でダイナマイトを持つていた沖仲仕を逮捕したところ、右翼の要人暗殺計画が発覚し、そのリストには米内、山本のほか内大臣湯浅の名前も載つていたのです。もしこの時、山本が海軍大臣になつていたら、その後の日本の歩みは随分違つたものになつていたかも知れません。

井上成美は「海軍が三国同盟に反対だつたと云うが、海軍の中でも本気に反対したのは、米内、山本と私の三人だけだつた」と云っています。吉田海相の考えは米内や山本と同じでも、山本のようなファイターではなかつたし、米内ほど恵まれた手足を持っていませんでした。次官になつた住山徳太郎中将は侍従武官を務めて挙措温厚、若手から「女子学習院長」とあだ名された紳士です。山本は「誰

が次官になろうと。海軍の方針は変わらないんだと云うことを見せてやるんだ」。こう云っていました。結局は強硬論に押され、海軍も枢軸派の陣容に変わっていくのです。

米内は「斗酒なお辞せず」の酒好きでしたが、生活は質素そのものでした。「米内に大命」と聞いて、新聞記者が原宿駅近くの米内の家に駆け付けると、木造二階、家賃七十五円の質素な借家です。記者たちは「おい、これが提督の家かい」と半信半疑だったと云う話が残っています。米内は、筋を通すことにも厳しい人でした。海軍には「政治に関わるのは大臣一人」と云う伝統があります。米内は末次信正大将が近衛内閣参議になった時、すぐ予備役にしてしまいましたが、自分も「首相が文官である以上、軍人は予備役が当然」と、首相就任と同時に現役を退きました。そこには海軍の軍服姿のまま首相の座に座れば、陸軍が反発するだろう。無用の摩擦を避ける配慮もあったのですが、陸軍の倒閣運動は米内内閣成立の日、一月十六日から始まっていたのです。

昭和天皇も、陸軍に協力を要望したことが「はからずも禍をなして陸軍の反対を招いた」と云っておられますが、「お声がかかり内閣」、「天皇の袖に隠れた内閣だ」と云う不満です。昭和十五年は皇紀元二千六百年に当たっており、秋には盛大な奉祝式典が予定されていました。陸軍部内では「海軍出身の総理大臣のもとでやらせるな」が合い言葉になっていたそうです。一月二十三日には、海軍の末次、陸軍の松井石根大将、外務省出身の松岡洋右と大物参議がそろって辞任、公然と米内内閣に背を向けたのです。

米内内閣外相には、米内と共に三国同盟に反対した有田元外相が起用され、米英協調の姿勢を見せましたから、米英も歓迎の意向を示しました。しかも大蔵大臣の桜内幸雄など政党内閣四人が入閣し、ロンドン・タイムズが「歴代内閣の官僚的な色彩から離脱したことが注目される」。こう報道したように、その自由主義的色彩は当時としては特異なものでした。末次や松岡たちは、これに反発したのです。松岡は近衛を訪ねて、「今どき八方美人的外交などあり得るはずがない」と熱弁を振るつたと云います。「米国の主張に屈して、支那事変以前に立ち還るのでない限り、日米関係の将来は衝突の事態に立ち至ることは免れない。外交の方針は、この線に沿って立てられなければならぬと思う」。つまり「ドイツ枢軸寄りの外交にしろ」と云うことで、三国同盟復活の下地は依然として強かったのです。

この米内内閣の米英協調外交の出端をくじく形になったのが、「浅間丸事件」です。一月二十一日、千葉県野島崎沖三十五マイルで、ホノルルから横浜へ向かっていた日本郵船の客船浅間丸がイギリスの巡洋艦によって停船を命じられ、ドイツ人船客二十一人が連行されたのです。五十一人のうち、兵役年令に該当する者だけを連行したのですが、こうした措置は戦時国際法で交戦国に認められたものでした。ところが、陸海軍の若手や右翼は「日本の玄関先で帝国海軍の面目を潰

した」と憤激し、新聞も「此の敵性！此の挑戦！英国を撃て！」とか、「対英媚態をやめ、断乎交戦権を發動せよ！」と、激烈な見出しで反英運動を煽つたのです。まさに「作られた事件」でしたが、有田・クレীগー会談では冷静に処理し、イギリス側が兵役に服する可能性の少ない九人を日本側に引き渡し、「遺憾の意」を表することで落着きました。

しかし二十六日には日米通商条約が廃棄され、国民の間には急速に反米英感情が広がっていったのです。実に馬鹿げたことをしたものだと思いますが、内務省は「外国かぶれはいかん」と云うことで、芸能人十六人に改名させています。ディック・ミネは本名の三根耕一に、漫才のリーガル千太・万吉は柳家千太・万吉。俳優の藤原釜足は大化の改新の藤原鎌足を連想させ、偉人の尊厳を傷つけるとして藤原鶏太です。英語追放の波はあらゆる所に及びました。陸軍は士官学校、経理学校や幼年学校の入学試験から外国語を廃止し、外国地理はアジアだけ。陸軍将校が世界の地理を知らなくて一体どうするんだと思いますが、理由は「外国語重視偏重の弊風を打破し、改革の先駆けとならん」と云うのです。たばこのゴールデン・バットは「金鶏」、チエリーは「桜」になり、駅の英語表示板も外されました。津田英学塾の教授藤田たきが「英米関係の最も険しい時に、英語不用論を唱えるのは大きな心得違い」と反対しても、国粹主義的な風潮はますます強くなっていったのです。

そして日本にとつては、アメリカがいつ全面禁輸に踏み切るかが最大の脅威になつてきました。しかしアメリカは、財務長官が「日本商品に差別的な関税は課さない」と言明しましたし、日本が一番困る石油や屑鉄の輸出をすぐ止めるといった措置も取りませんでした。日本はこの期間を利用して、猛烈に戦略物資の買い溜めをしたのです。物資動員計画の予定を早めて繰り上げ輸入し、日銀の金準備も流用して特別輸入もしました。十四年度後半から十五年度にかけて四回、総額二億ドルにのぼつたと云いますから膨大な量です。アメリカの陸海軍から「日本の大量な買い付けは航空用ガソリンの不足を招く」と反対が出て、アメリカ政府は日本の要求通り二千万ドルの石油輸出を許可したのです。アメリカとしてもこの段階ではまだ、日本が絶望的になつて戦争になつたら困るといった思惑があったのでしよう。そして日本の方はこの膨大な買い溜めが、やがて日米開戦の際の物的国力判定の際、悲観論を打ち消す一つの要素になつたと云われています。

二月二日の衆議院では、民政党代議士の齋藤隆夫が激しい政府批判を展開しました。齋藤は五尺そこそこ、十貫足らず。「鼠の殿様」とあだ名された人ですが、首を振り振り「支那事変の解決を急げ」と、二時間にわたる大演説をしたのです。齋藤はまず、日本が成立させようとしている汪兆銘政権には中国統治の実力があるとは思われないとして、「日本は新政府援助と重慶討伐の両方を同時にやれるのか」と、最大の疑問をぶつけました。そして「聖戦の美名に隠れて、雲を掴むな

文字を並べ立て、千載一遇の機会を逃している。それなのに歴代内閣は弱体であり、国民に向かつて精神の緊張ばかりを説き、自身は姑息愉安、一日を弥縫するところの政治をしている」。こう迫ると議場は拍手喝采でした。

ところが夜になって、陸軍は「聖戦を冒瀆する非国民的な演説だ」と、政府にねじ込んだのです。政友会や時局同志会も「齋藤非難」の声明を出しました。衆議院議長は議長職権で速記録を削除し、何とか齋藤を救おうとしたのですが、三月七日には除名除名処分が決定してしまいました。齋藤は「奈落の底だよ」と洩らして議會を去ったそうです。そしてこの齋藤除名が、政党の分裂を表面化させることになったのです。除名に反対した社会大衆党の党首安部磯雄が離党、戦後首相になる芦田均、片山哲ら十五人がそれぞれの党から除名されました。二十五日には議員有志百人によつて「聖戦貫徹議員連盟」が結成され、「国策完遂のため新党を作るべきだ」と主張し、近衛の新体制運動の大きな足場になっていきます。

実は陸軍も、齋藤に云われるまでもなく支那事変をもて余っていたのです。重慶政権の分裂を狙つて汪兆銘を重慶から脱出させたのですが、ついてくる者は少なく、新政府を樹立しても、それが事変解決にならないことはよく知っていました。武藤軍務局長も十五年年頭の局員挨拶で、「今年はどうあつても、支那事変を全面的に解決したい」と訓示しています。盧溝橋事件が勃発した時、作戦課長だった武藤は拡大・積極論の筆頭でしたが、中支派遣軍参謀副長として二年間実戦を経験している間に考えを変えて戻つてきたのです。A級戦犯で処刑された武藤は東京裁判に提出した供述書の中で、「中国五億民衆の間には非常な勢いで民族意識が起こつており、今や支那事変は民族戦争の形態を示している。その中心は蒋介石であり、従来の行き掛りを捨てて蒋介石政権を相手とする解決策を、一日も早く樹立せねばならぬ」。当時、そう思ったと云っています。石原作戦部長が支那事変拡大に反対した時、その下にいた武藤が同調していたら、当時は何といてもこの二人が陸軍切つての実力者でしたから、事態は随分変わっていたでしょう。

「国民政府相手にせず」の近衛声明も、つくづく馬鹿な声明でした。戦争している相手を相手にしないで、どうやって解決しようかと云うのでしょうか。それでもとにかく、軍政の中心である武藤が蒋介石を相手にして動き出したのです。三月三十日、この日は汪兆銘が南京に新政府を樹立した日ですが、閑院宮参謀総長、畑相も出席した陸軍首脳会議は、武藤の提案で自主撤兵の重要方針を決定しました。それは、十五年中に支那事変が解決しない場合は、十六年初頭から自発的に撤兵を開始し、十八年中には上海付近と華北の一部兵力を駐兵するに止め、事変を解決しようとするのです。具体的な裏付けとして、支那事変経費も十五年の五十五億円から、毎年十億円単位で減らすことが決まりましたが、まさに陸軍の大転換でした。



そしてこの間、陸軍が最も期待をかけた和平工作が、「桐工作」と云われるものだったのです。参謀本部は支那情報課員を香港に派遣して、秘かに重慶側と接触を試みていましたが、香港大学教授の斡旋で「宋子良」と名乗る人物と会うことが出来たのです。もし本当に宋子良なら、上海を本拠に中国経済界を支配した浙江財閥の出身。兄が行政院長をした宋子文、姉が孫文未亡人の宋慶齡、蒋介石夫人の宋美齡と云う大物です。陸軍は色めき立ちました。参謀総長名で正式に「桐工作」の実行が指示され、十五年三月から香港で予備会談が始まったのです。重慶側の代表は陳超霜中将と最高国防会議の秘書主任。宋美齡も香港にやってきて、側面から支援しているとのことでした。

重慶側は「満州国は黙認に近い形で処理したい」、「華北駐兵は認められないが、止むを得なければ撤兵を遅らせる形にしたい」など、一部意見の違いはあったものの大筋では合意に達しました。そこで日本側は、大物会談により一挙に停戦和平へ持つていこうとしたのです。支那派遣軍総参謀長になっていた板垣前陸相を代表に指名、七月二十三日には「八月初旬、長沙で板垣・蒋介石・汪兆銘の三者会談により停戦問題を協議する」。こう云う覚え書きが交わされました。昭和天皇も大変喜ばれ、那須への避暑のお出かけを延ばされたほどでした。ところが大物会談はついに実現せず、九月十九日、正式に「桐工作」中止を決定したのです。

宋子良が果たして本物かどうか、日本側には常につきまとった不安でした。終戦の直前、「藍衣社」と云って重慶の秘密組織の幹部が上海の日本憲兵隊に逮捕されましたが、それが宋子良と名乗る人物だったのです。こうして見ると、汪兆銘政権の成立を妨害しようとした重慶側の謀略だったことは否定出来ません。ただ「桐工作」に当たった今井武夫少将は「交渉内容が重慶に伝わったことは間違いない。謀略から政略へ移行する可能性をかなり含んだものだった。それがついに不発に終わったのは、謀略に伴う相互不信が増幅されたからだ」と云っています。陸軍も「桐工作」の進展を見て、何とか汪兆銘政権の成立を引き延ばそうとしました。ただいつまでも遅らせるわけにはいかず、それでもこの「桐工作」の間は承認だけはしなかったのですが、この二股かけた工作が重慶を反発させたようです。

そして、陸軍の「自主撤兵」と云う、いわば戦争自主打ち切り論を根底から引っぱり返し、「バスに乗り遅れるな」と云わんばかりに、日独伊三国同盟論を再び復活させたのが、十五年四月から始まったドイツ軍の電撃作戦だったのです。ヨーロッパでは、十四年九月に第二次大戦が始まってからも、奇妙な重苦しい沈黙が続いていました。フランスもイギリスも、ドイツ軍と睨み合ったまま動こうとしないのです。「出来れば戦争をしたくない」が本音であり、宣戦布告をした後も経済封鎖でドイツを屈伏させられないかと思っていたのです。アメリカからは「まやかしの戦争」といった声も出てきました。チエンパレン首相が「ヒットラーはバスに乗り遅れた」、つまり「大進撃のチャンス逃した」と演説したのは十五年四

月四日のことでした。ところがドイツ軍はその直後の九日、デンマーク、ノルウェーに殺到したのです。デンマークはわずか三時間で降伏しました。五月十日には、戦車部隊と降下部隊を主力にオランダ、ベルギー、ルクセンブルクに一斉に進撃を開始、戦闘は一方的で、「バスに乗り遅れた」を嘲笑うように、「バスに乗り遅れるな」の大合唱となったのです。難攻不落を誇っていたフランスの要塞マジノ線も突破され、英仏軍の主力三十四万はフランス北部の港町ダンケルクに追い詰められました。「ダンケルクの悲劇を救え」と、イギリス市民はヨットからモーターボート、釣り舟や遊覧船と、それぞれ船と名のつくものを総動員、四百隻近くがドーバー海峡を往復して英仏軍を救出したのです。

チエンバレンに代わって首相になったチャーチルは六月四日、議会で徹底抗戦を訴えました。「我々はいかなる犠牲を払っても、本土を守り抜くでしょう。我々は海岸で戦い、上陸地点で戦い、野原や市街で戦い、山中で戦うでしょう。我々は決して降伏しないでしょう」。そしてアメリカに向けて「いつか必ず、新世界がその全力をあげて、旧世界の救援と解放に立ち上がる日を迎えるでありましょう」と結んだ有名な演説です。しかし十日にはイタリアがドイツ側に加わって参戦し、十四日にパリが陥落するとフランスは二十二日降伏したのです。

世界の目は、ドイツ軍がいつ英本土上陸作戦を決行するか。この一点に注がれました。「まだ前途はわからん」と云っていたのは元老の西園寺くらのもので、陸軍中央部の判断は「上陸作戦は間もなく行なわれ成功する。大英帝国の崩壊没落は決定的だ」。大島浩ドイツ大使も「ドイツと同盟を結べ」急ぎ立ててきます。ドイツべつたり、「ドイツ駐在ドイツ大使」と云われた大島は、ドイツの宣伝を口移しするだけで、ドイツに不利な情報は全く送ってこなかったそうです。マッカーサー元帥は「司令官にとつて最も大切なことは、五%の必要な情報を九五%のどうでもいい情報から見分けることだ」と云ったそうですが、情報がなかったわけではありません。スウエーデン駐在の陸軍武官は「ドイツは英本土上陸作戦に必要な上陸用舟艇の準備が出来ていない」、イギリス駐在武官の辰巳栄一少将も「アメリカの支援でイギリスは危機を脱し、航空戦もイギリス有利に向かっている」。こう報告してきましたが、生粋のドイツ畑の参謀本部情報部長若松只一少将は、「ドイツに不利な情勢報告はよくない」と、手元で握り潰してしまつたのだそうです。これではどうにもなりません。海軍も上層部は「英国海軍健在である限り上陸作戦は難しい」と懐疑的な意見でしたが、中堅幹部はドイツ帰り、ドイツびいきで占められ、「ドイツ勝利」が陸海軍の圧倒的な空気になったのです。

オランダ、フランスが降伏し、イギリスの命運も旦夕に迫つたとすると、目の前に開けてきたのが、その三国が東南アジアに持っている広大な植民地です。主を失つて空白になれば、そこには日本がほしい重要資源、石油、鉄、ゴム、錫などが山ほどあります。中でも蘭印の石油です。「千載一遇の好機だ。今こそドイ

ツと提携して東南アジアに進出し、慢性的な物資不足を一気に解決すべきだ。併せて英米の援蔣ルートを断ち切り、蒋介石を孤立させることで支那事変を解決しよう」。こう云った南進論、日独伊三国同盟論が陸海軍の大勢になったのです。参謀本部は六月に入ると、東南アジアの用兵地誌、作戦に備えて地理的特質を調べたり地図を作成するため、参謀本部員を一般商社員と云うことにして続々と送り込みました。仏印では援蔣ルートが自発的に閉鎖されると、陸軍は監視要員として四十人を派遣、北部仏印進駐への足場を築いたのです。

一方、ヨーロッパ情勢の激変に慌てたのがアメリカです。中立法にすがって戦争を避けようとしても、イギリスの危機はそのままアメリカの危機につながります。ルーズベルト大統領は陸軍省に対策を諮問しましたが、答えは「太平洋では日本に干渉せず、近く敗北が予想される英国その他への物資供給も中止し、米本土と周辺の防衛に専念すべきだ」と云うもので、アメリカの狼狽ぶりがわかります。参戦には大義名分が必要ですが、ドイツも日本も直接アメリカを攻撃する気配を見せていません。参戦に必要な四百万の兵力も準備出来ないし、国民世論も議会も「百%自衛」以外の戦争を認める空気ありません。無理な参戦をすれば、秋の大統領選挙に落選する恐れがありました。こうしてアメリカは、公式には中立を叫び、大統領権限の範囲内で軍備を増強する。英国援助を強化してドイツを牽制させ、日本に対しては外交交渉などで足止めをかける。こう云う方針を決めたのです。

アメリカの心配は日本の蘭印占領でした。アメリカ太平洋艦隊は四月初めからハワイで演習していましたが、五月七日には西海岸に戻さないで、そのまま真珠湾に常駐させることが公表されました。もちろん日本の南進牽制の狙いです。また日本に南進の口実を与えない措置も取ったのです。オランダが降伏すると、イギリスには蘭印に進出しないことを声明させましたし、オランダにも蘭印の石油の対日輸出を確約させました。アメリカでは七月二日に「国防強化促進法」が成立し、大統領は即日、武器、軍需品、戦争資材の輸出を許可制にしました。しかし日本が止められたら困る石油と屑鉄は、まだこの段階ではその許可品目から外されていたのです。

日本国内では、ドイツの華々しい勝利と共に「バスに乗り遅れるな」の大合唱です。朝日新聞は「内政、外交共今や大転換の時期が到来したことは、国民的認識の期せざる一致である」。こう書いてトップ記事の大見出しも「日独伊関係緊密強化 帝国外交、一大転換へ 英米仏には一段と攻勢へ」です。そして「日本はこれでもいいのか」と、陸軍だけでなく政党内にも「近衛再登場」熱望論が強くなっていったのです。拍車をかけたのが近衛の「新党運動」です。各政党に解散を要求し、ドイツのナチスのように国内を一党組織にする。その党が政権を担うことで、一国を統合する強力な政治形態にしようとするのです。近衛としては、国民的な政党の

力で軍部、官僚を抑えていく狙いがあったのですが、「ドイツ勝利の根源はナチスだ」。こう信じている陸軍は勿論大歓迎です。二百五十人の大勢力になっていた「聖戦貫徹議員連盟」が各党に政党解散を勧告、民政党を除く各党派は相次いで同意を表明しました。そして近衛が六月二十四日、枢密院議長を辞職して新体制確立に出馬表明すると、陸軍は米内内閣倒閣に向けて一気に動き出したのです。

陸軍首脳会議は七月三日、世界情勢の推移に伴う「時局処理要綱」を決定しました。それは「蘭印に対しては政略的施策を以て軍需物資の獲得に努めるが、状況により武力武力を行使し、その目的を達することあり」。つまり、軍事力による南進を想定したものでしたのです。翌日、海軍に対する内容説明で参謀本部側は「南方に武力行使する場合には、独伊軍事同盟に入るようになる」、さらに「近衛内閣になった場合、外相には松岡洋右、陸相には東条英機か山下奉文がよかるう」。ここまで予定していることを説明し、全てはこの陸軍の目論み通りに展開されていくのです。

米内が首相である限り、三国同盟も武力南進も出来ないことはハッキリしています。参謀本部は四日、閑院宮参謀総長名で畑陸相に「挙国強力な内閣の組織には、陸軍大臣の善処を切望す」と云う要望書を出したのです。つまり米内に辞職を勧告し、聞き入れない時は畑が単独で辞表を出して内閣を倒せ、と云うことでした。十一日には陸軍次官の阿南惟幾、敗戦のとき陸相として自決した阿南ですが、内閣書記官長を訪ねて総辞職を勧告、拒否されると、「それなら陸軍大臣が辞職するより道はない」と云って帰っていきました。邪魔になる内閣は、叩き潰すと云う最後通告です。天皇から「米内と協力するように」云われている畑は、板挟みになって憔悴し切っていたそうです。米内も見兼ねたのでしよう。「自分も軍人であり、あなたも軍人である以上、はつきりして貰いたい」。こうと決断を迫ると、畑は七月十六日辞表を提出、同夜米内内閣総辞職となったのです。

米内内閣は「陸軍大臣の辞表で総辞職になった」と談話を発表、明快な表現で陸軍の責任を指摘しましたが、新聞の方は「米内・有田外交の清算」と歓迎一色でした。そして第二次近衛内閣が成立すると、陸軍は待っていたように九月五日、北部仏印進駐命令を出し、二十七日には日独伊三国同盟が調印されたのです。日本ははつきり枢軸側に立つことを明らかにし、日米関係は抜き差しならないものになっていきます。アメリカはまず屑鉄を禁輸、日本が南部仏印に進駐すると、翌年の十六年八月一日ですが、石油の全面禁輸に踏み切ったのです。

米内は三国同盟が成立した時、朝日新聞主筆の緒方竹虎にこう云っています。「我々の反対側は、ちょうどナイアガラ瀑布の一、二町上流で、しかも流れに逆らって船を漕いでいるようなものだった」。確かに国中が「バスに乗り遅れるな」と大合唱しているのですから、一人や二人の力ではどうにもならなかったでしょう。実はこの時も、右翼による米内をはじめ要人暗殺計画が秘かに進められてい

たのです。七月五日午前七時に三十人が五隊に分かれ、首相官邸、政党本部などを襲撃する予定でした。ピストル十四挺、日本刀二十本に榴弾十一個を用意し、自動車に分乗して出発する直前を内偵中の警視庁が一斉検挙したのです。襲撃目標は、米内のほか元首相の岡田、湯浅前内大臣などでしたが、親英米派一掃を狙ったもので、時代も「三国同盟歓迎」一色になっていきます。

米内内閣は一月十六日に成立し、七月十六日に総辞職しました。ちょうど半年の内閣でしたが、昭和天皇は内大臣になっていた木戸幸一に「内外の情勢により内閣の更迭をみるは止むを得ずとするも、自分の気持ちは米内に伝えるように」と云われたそうです。この天皇の信任の言葉は、米内にとつてわずかに慰めだったと思います。各省の秘書官たちも米内の人柄に惹かれていたのでしょうか。別れる時、米内を中心に「一六会」を作ることを申し合わせたのです。「質屋の寄り合いみたいじゃないか」と云った声もありましたが、米内が昭和二十三年に六十八歳で亡くなってからも、年二回の会合はずっと続けられました。陸軍の秘書官に声をかけても、「私の立場で、その会に出席出来ません」と、一六会はいつも陸軍抜きでした。昭和天皇もこの会合を知っておられて、「きょうは一六会の日だね」とおっしゃったそうです。

きょうは第二次世界大戦を中心に、阿部、米内の二代の内閣時代の日本についてお話ししましたが、外務省が敗戦後の昭和二十六年に纏めた「日本外交の過誤」と題する調書、これは当時の吉田茂首相がサンフランシスコ講和条約締結を前に、「日本外交は満州事変、支那事変、第二次世界大戦というように幾多の失敗を重ねてきたが、今こそこのような失敗の掘ってきたところを調べ、後世の参考に供すべきものと思う」。こう云う指示で作成された調書ですが、厳しくこう指摘しています。「今にして思えば、この独ソ不可侵条約の締結と欧州戦争の勃発は、日本が独伊と袂を分かつて独自の道に帰るべき絶好の機会であった。それには国際信義の上からいっても十分理由のあることであるが、日本の利益からいえば少し位無理でもそうすべきであった」。本当にその通りでした。なぜ阿部内閣の時に、独ソ不可侵条約の裏切りを理由に日独防共協定を廃棄してしまわなかったのか。そうすれば英米協調の外交の大転換はもっと簡単だったでしょうし、三国同盟が復活することもなかったでしょう。結局は、平沼内閣総辞職直後に陸軍が独伊との親善維持を強調したように、味方に少々裏切られても陸軍のドイツ頼みは変わらなかつたし、潜在的敵である英米との溝が埋まることはなかったのです。大変残念なことでした。